

知的財産関連ニュース報道 (韓国版)

<2025年10月>

アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
KNP特許法律事務所(韓国)

弁理士 金 成鎭

10月は、依然として議論が続いている韓国型ディスクバリー制度に関する記事を紹介する。

13日付毎日経済によると、韓国内企業の特許権侵害の被害が持続的に発生する中で、裁判を通じて問題を解決しようとしても証拠を確保するのが難しく、苦情を訴える声が高まっている。政府が関連対策として「韓国型証拠収集制度」(Kディスクバリー)の導入を推進しているが、大企業でさえ損害額の立証が難しく訴訟を放棄した事例があるとされ、制度整備の速度を高めるべきとの指摘が出ている。13日、共に民主党の議員が知識財産処から提出を受けた「ベンチャー企業協会会員社対象の韓国型証拠収集制度導入関連アンケート調査」によると、全体回答企業488社のうち54.9%(268社)が特許侵害訴訟で証拠不足により訴え取り下げ・敗訴を体験したり低い損害賠償を受けたと答えた。訴訟過程で経験した隘路事項としては、「証拠収集困難」(73%)が最も多く挙げられた。特に、財界ランキング10位圏に入る大手企業の系列会社も証拠を確保できず、訴訟をあきらめたことが確認された。知的財産保護政策執行年次報告書と司法年鑑によると、2019~2023年の特許権侵害禁止請求民事本案(1審)処理日数は平均606.2日だった。一方、同期間、一般民事訴訟(1審)事件の平均処理日数は372.6日で、半分近く早かった。問題を提起した原告の勝訴率も一般民事訴訟は55.4%に達した反面、特許侵害訴訟は14.8%に止まった。現場では、ディスクバリー制度の導入速度を引き上げるべきという意見が出ている。ディスクバリーは、特許侵害訴訟発生時、当事者の要請によって裁判過程で相手側の関連情報や書類を公開するようにする制度だ。企業が正当な理由なしに要請を断ると、裁判所の制裁を受ける。現

在、米国やドイツ、日本、中国などが施行している。

15日付ハローTVニュースによると、国会産業通商資源中小ベンチャー企業委員会所属の国会議員が、中小企業の技術侵害が深刻な状況だとし、証拠確保が難しく訴訟さえ放棄する現実を指摘した。中小ベンチャー企業部から受け取った資料によれば、2019年から昨年までの6年間、中小企業の技術侵害被害件数は231件で、被害金額は2千166億ウォンに達した。知識財産処の資料でも同期間に中小企業の技術流出と盗用で刑事立件された人員は1千295人であり、このうち特許権関連事件が全体の43%である552人と示された。また、特許権者の勝訴時に認容された損害賠償額は平均で9.17億ウォンだったが、半分以上の事件で損害賠償額は6千万ウォンの水準にとどまった。この議員は、「技術奪取防止のための法的・制度的装置があるにもかかわらず、中小企業が大企業を相手に立証することは難しく、実質的な被害補償もなされていない」と指摘した。続けて、「『韓国型証拠収集制』と『弁理士共同弁護制』の制度化を成し遂げなければならない」とし、「大統領公約であり政府国政課題であるだけに関連法案を必ず通過させなければならない」と強調した。

29日付電子新聞によると、中小ベンチャー企業部を対象にした総合国政監査では、人工知能(AI)データ接近性、技術奪取根絶、小商工者政策改編、ベンチャー・創業生態系革新、プラットフォーム公正取引など中小企業政策の構造的な転換が主要議題となった。29日、国会産業通商資源中小ベンチャー企業委員会で開かれた国政監査で、共に民主党のキム議員は、「技術奪取被害企業の勝訴率と損害賠償水準が低い」と指摘し、「韓国型証拠開示制度(ディス

カバリー)」と「弁理士共同訴訟代理制」導入の必要性を強調した。これに対し、知識財産処長のモク・ソンホ職務代理は、「法務部など関係部署と協議中で、年内の制度導入を目標にしている」と答えた。さらに、共に民主党のソン議員は、技術奪取行政調査の実効性不足を指摘した。この5年間に受け付けられた77件のうち、是正勧告は13件(16.9%)に過ぎず、調停

成立にも強制力がないと批判した。これに対して中小ベンチャー企業部のハン・ソンスク長官は、「専門機関を通じた損害額算定体系の構築と行政調査強化方案を検討中」と明らかにした。ソン議員は、刑事処罰の強化と予算増額の必要性も提起した。これに対してハン長官は、「汎省庁TFを稼働して対応し、予算確保に努力する」と明らかにした。

《訴訟関係》

- ▲サムスン電子が米国で6,000億ウォン以上の賠償金の支払いを命じる陪審員評決を受けた。ロイター通信は、米テキサス州東部連邦地方裁判所の陪審員団が10日、米コリジョン・コミュニケーションズがサムスン電子を相手取って起こした無線通信技術の特許侵害訴訟で、コリジョン・コミュニケーションズに軍配を上げたと報道した。陪審員団は賠償額を4億4,550万ドル(約6,381億ウォン)と算定した。(13日 朝鮮)
- ▲人工知能(AI)ソリューション企業のエクスペリクス(Xperix)は、特許収益化専門の子会社インテレクチュアルディスクバリー(ID)の子会社カイバイが、グローバルビッグテック企業アマゾン(Amazon)を相手にした特許侵害訴訟で、数百万ドル規模の合意を引き出したと、23日明らかにした。会社側によると、今回合意が終結した訴訟は、アマゾンの人工知能(AI)プラットフォーム「アレクサ(Alexa)」が、音声認識およびモノのインターネット(IoT)関連の核心技術特許を侵害したという内容だ。(23日 ニシ)
- ▲海外で起きた特許訴訟が最近6年間で885件に達したが、韓国政府が直接訴訟支援に乗り出したのはわずか46件に過ぎないことが明らかになった。特に中小企業は「パテント・トロール(NPE)」に無防備にさらされており、被害が深刻な状況だ。産業通商資源中小ベンチャー企業委員会所属の議員は、最近6年間(2020年~2025年7月)に韓国企業がかかわった海外特許紛争が合計885件であると、27日明らかにした。(27日 天地)
- ▲高帯域幅メモリ(HBM)の必須製造装置であるTCボンダーをめぐるハンミ半導体とハンファセミテック間の攻防が相互訴訟に発展した。28日、業界によると、ハンファセミテックは最近、TCボンダーの核心技術と関連して特許権を侵害されたとし、ハンミ半導体を相手取って訴訟を起こした。(28日 聯合)
- ▲超大型眼科疾患治療剤「アイリア」の米国バイオシミラー(バイオ医薬品複製薬)市場が特許障壁に阻まれている中で、国内バイオ企業の中で初めてセルトリオンが特許権者である米国リジェネロンと和解した。特許紛争中のサムスンバイオエピスなど他の国内企業の戦略にも変化が現れるか注目される。(28日 ニシ)

《行政》

- ▲韓国内企業の特許権侵害被害が持続的に発生する中で、裁判を通じて問題を解決しようとしても証拠を確保するのが難しく、苦情を訴える声が高まっている。政府が関連対策として「韓国型証拠収集制度」(Kディスクバリー)の導入を推進しているが、大企業でさえ損害額の立証が難しく訴訟を放棄した事例があるとされ、制度整備の速度を高めるべきとの指摘が出ている。(13日 毎経)
- ▲産業通商資源中小ベンチャー企業委員会所属の国会議員が、中小企業の特許侵害が深刻な状況だとし、証拠確保が難しく、訴訟さえ放棄する現実を指摘した。(中略)続けて、「『韓国型証拠収集制』と『弁理士共同弁護制』の制度化を成し遂げなければならない」とし、「大統領の公約であり、政府の国政課題であるだけに、関連法案を必ず通過させなければならない」と強調した。(15日 ハロ)
- ▲産業通商資源中小ベンチャー企業委員会所属の議員は、「技術奪取の被害企業の勝訴率と損害賠償水準が低い」と指摘し、「韓国型証拠開示制度(ディスクバリー)」と「弁理士共同訴訟代理制」導入の必要性を強調した。これに対し中小ベンチャー企業部のモク・ソンホ知識財産処長職務代行は、「法務部など関係部署と協議中で年内の制度導入を目標にしている」と答えた。(29日 電子)

《その他》

- ▲今年上半期、韓国人の国内・国外出願がいずれも増加したことが集計で分かった。12日、知識財産処によると、2025年上半期の国内特許出願は合計10万9,322件で、前年同期(10万7,620件)で1.6%上昇した。知識財産処は、大幅に増加した中国について、「現地の内需市場の成長鈍化と米中貿易摩擦などあいまって、中国企業が韓国市場を戦略的拠点として活用していることを示している」と説明した。(12日 ニシ)
- ▲日本の輸出規制以降、韓国政府が5年間、素材・部品・装備産業の競争力強化のために4兆7,000億ウォンの研究開発(R&D)予算を投入したが、売上、輸出、特許などの核心成果は下落傾向にあることが分かった。国会産業通商資源中小ベンチャー企業委員会所属の国会議員が産業通商資源部から提出を受けた資料によると、最近5年間で、素材・部品・装備のR&D支援予算は2020年6,027億ウォンから2024年1兆1,410億ウォンへと2倍近く増え、支援課題の数も660個から1,926個へと3倍ほど増加した。(13日 金剛)
- ▲韓国企業を海外の「パテント・トロール(NPE)」の攻撃から保護するための知識財産処の特許紛争対応戦略支援事業が本来の機能を果たせずにいることが分かった。事業予算が3年ぶりに半分水準に減り、特に独自の法的対応の乏しい中小・中堅企業がNPEの訴訟攻勢に無防備な状態にさらされているという指摘が出ている。(14日 国民)
- ▲企業の知的財産(IP)侵害事件が持続的に増加しているが、知識財産処の特別司法警察(技術警察)の事件処理期間と送致率は後退したことが分かった。産業通商資源中小ベンチャー企業委員会所属の国会議員は14日、国会で開かれた知識財産処などに対する国政監査で、「全世界が熱狂するKポップのデモンハンターズのような文化・知識財産の重要性が急速に高まっているにもかかわらず、IP侵害犯罪に対する対応体系はむしろ後退する状況」とし、「グローバル市場の競争力確保にも赤信号が灯った」と指摘した。(14日 ニシ)
- ▲LGエネルギーソリューションのキム・ジェヨンCTO(最高技術責任者)は17日、ソウルKOEXで進められた「スマートエネルギープラス(SEP)2025」に合わせて開かれた「エネルギー産業の未来・バッテリー」カンファレンスで、「他の会社もニッケル94%以上の正極材をバッテリーに適用することは可能だろう。しかし、LGエネルギーソリューションの特許マップを侵害せずには耐久性確保が難しいだろう」と述べた。(20日 マネ)
- ▲大田国家情報資源管理院での火災事故で、バッテリーの安全性に対する懸念が大きくなった中で、バッテリー爆発予防関連の特許出願件数でも、中国が韓国と格差を2倍以上広げてリードしていることが分かった。中国は約10年前まではこの技術分野で韓国に遅れを取っていたが、積極的な研究開発(R&D)投資により特許競争で韓国を大きくリードしている。(21日 朝鮮)
- ▲国会図書館は22日、「データで見る特許侵害」をテーマに「Data&Law」(2025-11号、通巻第36号)を発刊したと発表した。国会図書館によると、特許は革新の結果物であり、市場での独占的地位を確保する手段であり、企業の成長と国家の産業発展に決定的な役割をする。(22日 エネ)
- ▲クオンタムのキム・テイル代表は2018年、4年間精魂込めて開発した自社技術をA社に根こそぎ奪われた。蚕の繭を利用した天然シルクマスク製造技術で、これまで国内では試みられず、業界で囑望されていた技術だった。キム代表が技術開発のために韓国とタイを行き来しながら投資した金額は5億ウォン余り。中小企業の資金事情としては厳しい水準だったが、キム代表は「技術に自信があった」と述べた。(24日 ア経)

※媒体の正式名称(発行者)

朝鮮:朝鮮日報(朝鮮日報社)、国民:国民日報(国民日報社)、毎経:毎日経済新聞(毎日経済新聞社)、ア経:アジア経済新聞(アジア・メディア・グループ)、聯合:聯合ニュース(聯合ニュース社)、電子:電子新聞(電子新聞社)、マネ:マネートゥデイ(マネートゥデイ社)、ニシ:ニューシス(ニューシス社)、ハロ:ハローTVニュース(LGハロービジョン)、金剛:金剛日報(金剛日報社)、エネ:エネルギーデイリー(エネルギーデイリー社)、天地:天地日報(天地日報社)